

財務4表からみた豊前市の特徴

今回作成した財務4表から、以下の5つの財務分析をしました。

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
純資産合計 (a)	31,548,851	30,384,520	45,303,480	43,833,247
公共資産合計 (b)	40,437,460	39,488,348	63,525,812	62,804,435
過去及び現世代負担比率 (a/b)	78.0%	76.9%	71.3%	69.8%
上記比率の平均的な値	50% ~ 90%			

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
地方債残高等合計 (a)	12,606,574	12,696,245	20,805,725	21,068,416
公共資産合計 (b)	40,437,460	39,488,348	63,525,812	62,804,435
将来世代負担比率 (a/b)	31.2%	32.2%	32.8%	33.5%
上記比率の平均的な値	15% ~ 40%			

地方債残高等には社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
資産合計 (a)	46,146,119	45,338,152	68,941,486	68,042,640
歳入総額 (b)	12,898,805	10,679,529	18,391,801	16,614,125
歳入額対資産比率 (a/b)	3.6	4.2	3.7	4.1
上記比率の平均的な値	3.0 ~ 7.0			

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	普通会計		連 結	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ等	21,910,326	54.5%	31,322,458	50.5%
教育	9,725,281	24.2%	9,725,281	15.7%
福祉	931,219	2.3%	1,226,981	2.0%
環境衛生	874,941	2.2%	11,564,218	18.6%
産業振興	4,364,409	10.8%	5,495,604	8.9%
消防	183,222	0.5%	440,826	0.7%
総務	2,241,813	5.6%	2,242,936	3.6%
有形固定資産合計	40,231,211	100.0%	62,018,304	100.0%

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
減価償却累計額(a)	25,404,631	24,194,504	34,447,702	32,622,783
有形固定資産合計(b)	40,231,211	39,235,801	62,018,304	61,420,718
土地(c)	10,910,566	10,501,256	11,889,100	11,480,933
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))*100	46.4%	45.7%	40.7%	39.5%
上記比率の平均的な値	35% ~ 50%			

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位:千円)

行政目的	普通会計			連 結		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ等	1,191,923	33,491	2.8%	1,274,784	193,702	15.2%
教育	1,170,601	12,859	1.1%	1,169,082	12,859	1.1%
福祉	3,762,253	228,185	6.1%	7,171,649	2,744,740	38.3%
環境衛生	906,021	8,372	0.9%	1,466,696	709,955	48.4%
産業振興	803,035	5,729	0.7%	853,646	31,989	3.7%
消防	439,317	0	0.0%	283,551	2,008	0.7%
総務	1,398,568	35,751	2.6%	1,397,142	35,751	2.6%
その他	501,417	0	0.0%	732,835	0	0.0%
一般財源振替額	-	98,522	-	-	90,496	-
合計	10,173,135	422,909	4.2%	14,349,385	3,821,500	26.6%